

主要施策名:(2)水産業の振興

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振興	(2)漁業生産の向上	322-1	水産振興事業	農林水産政策課
		(1)漁業・水産基盤 の整備	321-1	水産資源保全事業	農林水産政策課
			321-2	漁港管理事業	農林水産政策課
			321-3	漁港整備事業	農林水産政策課
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産政策課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水産振興事業		所管課 【2】	農林水産政策課							
			作成者(担当者)	森川 敬太							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(2)水産業の振興					□ 該当				
	施策区分	(2)漁業生産の向上									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水域環境保全創造事業分担金徴収条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="checked" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款	6	項	3	目	2	細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁協・漁業者・各種団体他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全に対する意識の高揚と水産業の振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】								
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【								
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="checked" type="checkbox"/> その他【 直営及び負担金交付								
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>・水産連絡会議業務(総会により水産資源の計画の報告を行う。)</p> <p>・水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)</p> <p>・水産振興関係団体負担金事業(負担金を支出して、水産振興を支援する。)</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center; font-size: 2em;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>市水産連絡会議業務</td></tr> <tr><td>②</td><td>水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)</td></tr> <tr><td>③</td><td>水産振興関係団体負担金業務</td></tr> </table> </div> </div>			①	市水産連絡会議業務	②	水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)	③	水産振興関係団体負担金業務
①	市水産連絡会議業務								
②	水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)								
③	水産振興関係団体負担金業務								

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,694	422	2,637	493
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	2,500	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,434	1,834	3,724	1,583
		【16】 小計	3,128	2,256	8,861	2,076
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人 員の 費	職員人工数	0.49	0.28	0.30	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0
		【17】 小計	2,903	1,651	1,643	1,643
		合 計	6,031	3,907	10,504	3,719

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市水産連絡会議業務	総会等により水産資源の現状報告、水産振興事業の計画の報告等を行う。	総会等開催回数	回	1	1	1	1
② 水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)	各漁協の負担軽減のために事業を提案する。	事業件数	件	2	1	2	1
③ 水産振興関係団体負担金業務	負担金を支出して水産振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	6	6	6	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(漁業者数(正組員))	209	217	181
投入コスト合計(千円)	6,031	3,907	10,504	3,719
対象1単位あたりのコスト(千円)	29	18	58	21
コスト評価(対前年比)	***	160.27% (↑)	31.02% (↓)	282.44% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 漁協組員数	4漁協の市内居住正組員数	人	211	209	217	181
2 主要水産物の生産額	主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	209	217	181	22.50
			22.75	20.29	16.94	22.50
			20.29	16.94	22.50	

* 成果未達成時の理由 漁協正組員について、高齢化が原因で昨年度より減少している。アサリ漁獲は資源保全のため採貝を停止している。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 23.80 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特に無し			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	環境保全に対する意識の高揚と水産業の振興を図るため、今後も事業を継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	引き続き水産関係団体と連携し水産振興を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	-----------------------------	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水産資源保全事業			所管課【2】	農林水産政策課		
				作成者(担当者)	森川 敬太		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり					重点 施策【4】
	主要施策(節)	(2)水産業の振興					
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備					<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市水産業振興事業要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	6	項	3
				目	2	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の漁場環境の悪化に伴い、本市の水産資源量が減少し、アサリ、海苔の主要水産物の漁獲量又は生産量が低迷している。また質の高い生産と安全・安心な水産物を提供するためにも、市や漁業関係者による漁場環境の保全や水産資源の回復等を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁協・漁業者他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水産資源の回復・増大を図るとともに、漁場環境の保全及び漁業生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1; border-right: 1px dashed gray; padding-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・4漁協に対して補助金の交付し、漁業生産力の向上及び経営の改善又は施設の機能向上・回復を図る。 ・4漁協に対して負担金を交付し、漁場整備やアサリ稚貝の漁場放流等を行う。 ・菊池川漁協に補助金を交付し、稚魚の放流等を行う。 </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 24px; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水産業振興事業 ② 水産多面的機能発揮対策協議会負担金 ③ 菊池川稚魚放流事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,793	4,160	5,637	9,840
		【16】 小 計	4,793	4,160	5,637	9,840
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.19	0.10	0.20	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
【17】 小 計	1,126	590	1,095	821		
合 計		5,919	4,750	6,732	10,661	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 水産業振興事業	漁協に補助金を交付し、漁業生産物の効率的かつ安定的な供給の確保及び漁業生産力向上・団体の経営状況の改善を図る。	補助金交付漁協数	漁協	0	0	3	4
② 水産多面的機能発揮対策協議会負担金	漁協と連携した漁港とその周辺での清掃活動を行う。	活動従事者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300
③ 菊池川稚魚放流事業	漁協に補助金を交付し、鮎・鯉・手長えび等の稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匹	770,628	506,327	490,685	490,685

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(漁業者数(正組合員))	209	217	181		181
投入コスト合計(千円)	5,919	4,750	6,732		10,661	
対象1単位あたりのコスト(千円)	28	22	37		59	
コスト評価(対前年比)	***	129.38% (↑)	58.85%	(↓)	63.15%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 水産物漁獲量	主要水産物(アサリ)漁獲量	t	27	27	27	27
			59	0	0	
2 海苔生産量	海苔生産枚数	千枚	150,995	152,907	145,846	161,522
			157,232	127,824	161,522	

* 成果未達成時の理由 アサリ資源の保全を目的に採貝を行っていないため、成果未達成となった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	「旧アサリ稚魚育成事業補助金」の廃止に合わせ、漁協要望などに即した「玉名市水産業振興事業補助金」の創設により補助金の利便性が大きく向上した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	アサリ等水産資源の回復及び新たな水産分野への転換などについて、産官学等の連携によりその可能性を探ることとする。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	C		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	アサリ資源の回復には漁場の再生が不可欠であり、様々な改善取組みについて漁協と連携し、関連のある民間企業や大学等との協働により、一歩でも前進させることとする。また漁業所得の向上に寄与する新たな水産分野への方針転換等の可能性についても同時に探究することとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	漁港管理事業	所管課 [2]	農林水産政策課	
		作成者(担当者)	中尾 健太郎	
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点施策 [4] <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)水産業の振興		
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 [6]	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款 6 項 3 目 3 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	市が管理する漁港や避難港の港内又は航路等の堆積土が漁業活動の支障となり、作業効率や安全性を低下させてしまう恐れがある。また、各施設の老朽化による危険箇所等も見受けられることから、劣化状況に応じた補修等の適切な維持管理を行う必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	各漁港施設、漁業者
意図(どのような状態にしたいか) [10]	各漁港施設の適正管理と機能維持を図り、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 [14]	<p>・しゅんせつ船を所有する滑石漁協へ補助金を交付し、滑石漁港の港内及び航路を浚渫させる。 ・台帳システムで漁港に関するデータ管理を行う。 ・小規模な施設補修等を行う。 ・漁港施設内を占用する者に対する許認可を行う。</p> <p>⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <ul style="list-style-type: none">① 滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業② 漁港台帳整備業務③ 漁港維持管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	44	96	54	54	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,504	5,089	7,317	6,135	0
		【16】 小計	3,548	5,185	7,371	6,189	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職員人件費	職員人工数	0.19	0.20	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
【17】 小計	1,126	1,179	1,369	1,369			
合計		4,674	6,364	8,740	7,558		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業	滑石漁協に補助金を交付し、しゅんせつ船の管理及びしゅんせつ工をさせる。	しゅんせつ回数	回	79	68	61	
② 漁港台帳整備業務	全漁港の台帳データベース整備を行う。	台帳補正件数	箇所	1	1	1	
③ 漁港維持管理業務	漁港施設の維持管理や軽微な施設の補修を行う。	補修等箇所数	件	4	8	9	

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(漁協組合員数(正組合員数))	209	217	181	181
	投入コスト合計(千円)	4,674	6,364	8,740	7,558
	対象1単位あたりのコスト(千円)	22	29	48	42
コスト評価(対前年比)	***	76.26% (↓)	60.73% (↓)	115.64% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 しゅんせつが必要な面積	しゅんせつ面積	m ²	2,600	2600	2600	2600
			2,600	3250	2000	
2						

* 成果未達成時の理由 老朽化により浚渫船の調子が悪いため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	b
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き各漁港施設の適正管理と機能維持を図り、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	老朽化の著しい一部の漁港(避難港含む)について、従来の事後保全から予防保全へと順次移行することとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	漁港整備事業		所管課【2】	農林水産政策課		
			作成者(担当者)	中尾 健太郎		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)水産業の振興				
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 3 目 4 細目 1					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none">横島漁港嵩上工事費泊地浚渫に伴う深浅測量業務委託及び土質調査業務委託玉名漁港(滑石地区)堆積土砂検計業務	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 滑石漁港機能増進事業委託 ② 漁港深浅測量業務 ③ 漁港土質調査業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	3,000	0	0
		県支出金	2,850	2,641	3,377	8,615	0
		起債	0	5,228	6,701	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,350	4,092	5,874	12,709	0
		【16】 小計	11,200	11,961	18,952	21,324	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人 員の費	職員人工数	0.29	0.40	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
	【17】 小計	1,718	2,358	1,917	1,917		
合計		12,918	14,319	20,869	23,241		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 滑石漁港機能増進事業委託	滑石漁港(滑石)水域施設の機能保全計画の見直しを行うため、土砂堆積低減検討として現地調査及び漂砂・堆積シミュレーションを実施し、検討結果を基に漁港施設の改修を行う。	業務委託件数	件	***	***	1	***
② 漁港深淺測量業務	委託により漁港内しゅんせつ土砂の堆積状況調査を行う。	業務委託件数	件	2	3	4	2
③ 漁港土質調査業務	次年度しゅんせつ工事を行う泊地について土質調査を行う。	委託件数	件	1	1	2	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(漁協組合員数(正組合員数))	209	217	181
投入コスト合計(千円)	12,918	14,319	20,869	23,241
対象1単位あたりのコスト(千円)	62	66	115	128
コスト評価(対前年比)	***	93.67% (↓)	57.23% (↓)	89.79% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 漁港利用漁船等隻数	漁港利用漁船等隻数	隻	650	650	650	650
			643	628	608	
2						

* 成果未達成時の理由 漁業者の高齢化等により廃業する人数が、新たに漁業を始める人数を上回っているため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	漁業者数及び漁船数の実態調査により各漁協における漁業者数(総組合員)は400人を上回る状況であり、漁船の隻数も1港当たり80隻以上と多いなど漁港の利用実態を把握した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	取組として現状のまま継続するが、前年度から実施した滑石漁港の土砂堆積原因調査に係るハード対策を予定どおり来年度から着手することとする。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) (仮称)滑石漁港機能改善対策事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	港内の土砂等堆積状況が著しい滑石漁港については有効な恒久的対策を可能な限り早急に講じるとともに、他の漁港についても利用漁船数や漁業者数の推移を踏まえながら必要な対策を講じていくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 横島漁港水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	横島漁港機能保全計画に基づき機能保全対策(泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	***	1	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(漁協組合員数(正組合員数))	209	217	181		181
投入コスト合計(千円)	198,421	289,148	117,104		377,464	
対象1単位あたりのコスト(千円)	949	1,332	647		2,085	
コスト評価(対前年比)	***	71.25% (↓)	205.95%	(↑)	31.02%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 機能保全計画策定率	機能保全計画策定済漁港数/漁港数 × 100	%	100	100	100	100
2 機能保全計画に基づき補修・保全した施設数	機能保全計画に基づき補修・保全した施設の累計	箇所	1	1	1	2
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	浚渫事業の浚渫土処分先については上天草市の民間処分場を選定し、また滑石漁港の浚渫頻度について、土砂等堆積のスピードや量が著しいため、今後の浚渫は3年に1度の頻度へと計画変更した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	これまでの浚渫土砂の処分先が利用できない以上、上天草市の民間処分場を利用することになるが、運搬費と受入処分費がこれまでより相当高額になるため、安価な処分方法となる海洋投入や漁場再生等の効率的で効果的な処分方法について、国(水産庁及び環境省)との検討を今以上に深化させる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) (仮称)浚渫土砂処分検討調査事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
短期的又は中期的な解決とされる暫定的な浚渫土砂の処分方法ではなく、長期的で抜本的な解決策となるような処分方法を来年度中期までに見出すこととする。	前田 竜哉